



戦争しない自衛隊ではありません。「論点取りまとめ」では、両案を併記しましたが、両案とも9条2項の効力をなくしてしまう点では同じです。手法の違いにすぎません。

## **市民と野党の共闘のさらなる前進を勝ち取り、国会発議ができない世論を!**

これに対し、すでに紹介していますように、全国でかつてない広範な共同のもとに安倍改憲阻止の3000万署名が広がっています。そして、安倍9条改憲阻止のたたかいは、まじかに迫った名護市長選など、沖縄問題とともにたたかうことが重要です。また、そのためにも16年参院選、17年総選挙で全国規模に広がった、市民と野党の共闘のさらなる前進は大きな課題です。戦争法廃止、野党共闘を求める市民連合が全国各地に結成され、9条改憲阻止の3000万署名への取り組みが続いています。共闘を前進させた最大の力は市民のたたかいです。安倍政権による「戦争する国」づくりとのたたかいを通じ、逆流も乗り越え政治を動かす力として定着してきた市民と野党の共闘を、さらに前進させていくことが必要です。

通常国会では、今年度予算案のほか、長時間労働の是正をはかるための「働き方改革関連法案」の行方が焦点となります。これに対して野党側は、森友・加計問題に加え、スーパーコンピューターをめぐる詐欺事件で逮捕・起訴された社長と政権の関わりを徹底的に追及する方針です。通常国会の審議が混乱すれば政権が窮地に陥るおそれもあって、首相周辺も「何が起きるか分からない」と警戒感をあらわにしています。

一方、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応も重くのしかかっています。北朝鮮有事への懸念も高まっていて、不測の事態に備える緊迫した情勢が続きます。こうした今年前半、私たちのたたかいを強め、総裁3選に立候補できない環境、そして国会発議をできない状況を作り上げることが焦点です。2018年、ともに頑張りましょう。

## **〈資料〉自民党の改憲4項目「論点取りまとめ」12月20日**

改憲4項目	論点のまとめ
9条への自衛隊の明記	自衛隊が日本の独立、平和と安全、国民の生命と財産を守る上で必要不可欠な存在だとの見解に異論はなかった。改正の方向性として(1)9条1項、2項を維持し、自衛隊を憲法に明記することと定めるべき(2)9条2項を削除し、自衛隊の目的・性格をより明確化する改正を行うべき—の2通りが述べられた。「シビリアンコントロール(文民統制)」も明記すべきだとの意見もあった。
緊急事態条項の創設	(1)選挙ができない事態に備え、国会議員の任期延長や選挙期日の特例を憲法に規定(2)政府への権限集中や私権制限を含めた緊急事態条項を憲法に規定—の2通りがあった。現行憲法で対応できない事項について憲法改正の是非を問う発想が必要と考えられる。
参院選・合区解消	47条を改正し(1)両院議員の選挙区および定数配分は人口を基本としながら、行政区画や地勢などを総合的に勘案(2)都道府県をまたがる合区を解消し、参院選は改選ごとに各広域地方公共団体(都道府県)から少なくとも1人が選出可能—となるよう規定する方向でおおむね一致。その基盤となる市町村と都道府県を92条に明記する方向で検討している。
教育の無償化・充実	教育の重要性を理念として憲法上明らかにするため、26条3項を新設し、国が教育環境の整備を不断に推進すべき旨を規定する方向でおおむね一致。89条は私学助成禁止と読めるため、条文改正を求める意見もあった。

## **2020年までの改正憲法施行に意欲を示す安倍首相年頭所感**

安倍首相は1日付で2018年の年頭所感を発表しました。

首相は昨年10月の衆院選勝利に触れ、「本年は『実行の一年』だ。総選挙で約束した政策を一つ一つ実行に移していく」と強調しました。「2020年、さらにその先を見据えながら、新たな国づくりに向けて改革を力強く進めていく決意だ」と表明しました。

首相の自民党総裁2期目の任期は今年9月までです。年頭所感で、改めて総裁選3選と、東京五輪・パラリンピックが開催される20年までの改正憲法施行に重ねて意欲を示したものです。



また、首相は年頭所感で「本年は明治維新から150年の節目の年」と紹介した上で、欧米列強による「植民地支配の波がアジアに押し寄せる国難」の中で始まった維新同様、「今また日本は少子高齢化という国難に直面している」と指摘。「未来は変えることができる」として、教育無償化を柱とする2兆円規模の政策パッケージなどの実現に取り組む考えを示した。

さらに、安全保障・外交面では「毅然とした外交を展開し、いかなる事態にあっても国民の命と平和な暮らしを守り抜く」と表明し、核・ミサイル開発を進める北朝鮮との対話は不必要だとして、軍事的選択肢を含む強硬なトランプ米大統領の圧力姿勢を支持するとの姿勢を示しました。

なお、年頭所感で安倍首相は「明治150年」に触れていますが、その危険性については、憲法会議発行の「月刊憲法運動」1月号に、早稲田大学・文学学術院教授の大日向純夫氏の「『明治150年』キャンペーンと憲法の危機」との論文を掲載していますので、ぜひお読みください。

## 各地のとくくみ

### 東京・世田谷 9条改憲NO！3000万署名 サンタ帽で憲法語る

東京都世田谷区で12月24日、「安倍9条改憲NO！せたがや・準備会」のメンバーらが、3000万人署名を集めるクリスマス宣伝を行いました。

約30人の参加者は、歩行者天国でにぎわう商店街でサンタの赤い帽子や、カラフルなオリジナル缶バッジを身に着け「子どもたちへの最高のプレゼントは平和です。日本の平和憲法を生かしましょう」と訴えました。風船やシャボン玉、手作りクッキーが用意され、1時間半の行動で、83人分の署名が集まりました。

同準備会は、2015年の戦争法案反対の運動に立ち上がった個人、団体が国政選挙を経て、安倍政権下の9条改憲を阻止しようと集まったもので、来年1月16日に結成集会を予定しています。

同会呼びかけ人の池上東湖さんは「ツイッターなどのSNS活用や、青年との協力など一回り大きな取り組みができてつあります。党派を超えた個人の参加をさらに呼びかけ、世田谷区で20万人分の署名を集める目標に挑みたい」と話します。

クリスマス宣伝に足を止めた女性は「改憲はアメリカ主導ですよ。日本は（アメリカから）武器なんて買わずに子育て支援にもっと税金を使ってほしい」。また、別の女性は「3・11で、まよかしの情報が多いことに気付きました。平和を守っているのは憲法だというのが本当だと思う」と話しながら署名しました。50代の夫婦は「息子にも頼んでみる」と署名用紙を1枚持ち帰りました。



### 北海道旭川 零下4度の寒さの中、市民と野党で街頭宣伝

北海道旭川市を中心にした「市民と野党の共同をすすめる6区の会」（6区市民の会）は23日、市民と野党の共同街宣を市内繁華街で行いました。

最低気温が零下4度の寒さの中、百数十人が駆け付けました。「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」を市民に訴え、アピールしました。

足を止め、すすんで署名する若者が目立ちました。男子中学生は「9条を守るこういう宣伝をまたやるなら、ぜひ参加したい」と話し、メンバーに連絡先を教えました。

10代の女子生徒2人が「学校で憲法を学びました。9条は大切だから書きます」とそろって署名。「家族にも」と署名用紙を持ち帰りました。

宣伝には、市民と野党の共闘で自民党を下した立憲民主党の佐々木隆博衆院議員や、社民党、新社会党、緑の党代表が訴えました。また、日本共産党からは、真下紀子道議が「安倍9条改憲反対3000万人署名の成功が日本と世界の平和のカギを握っています。市民と野党が力を合わせて、揺るぎない国民多数派をつくり、国会発議を阻止しましょう」と訴えました。